

【国営開発農地の活用】

・地元企業の契約栽培によるエゴマ栽培は、鳥獣被害が少なく収益性も高いことから、着実に栽培面積が増加し、今年度の栽培面積は二十二畝と、県内最大規模の産地。三年後には三十畝の栽培を計画しており、生産基盤整備のほか、商品の販売に至るまでの六次産業化を支援する。

・在来品種である横田小ソバ、阿井小ソバの栽培面積の拡大を図るため、新たに、生産農家に対し、出荷検査手数料の助成等を行う作付奨励事業を実施する。



▲栽培拡大を目指す小ソバ

・有害鳥獣捕獲許可を有する者への免税措置に対応するため、「鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例」を今議会に提出。

【林業の振興】

・「緑豊かな森づくり」と「森林資源を活かした循環型社会」を目指し、町行分収造林並びに公社造林事業を推進するとともに、荒廃林の再生整備及び森林病害虫対策を引き続き実施する。

・森林施業の効率化を図るための森林作業道の整備など、林業活性化についても積極的に取り組む。

・山林地籍調査事業について、実施体制の強化及び適正な事務処理に努め、継続的且つ積極的な事業の推進に努める。

【観光振興】

・本年三月二十二日には、中国横断自動車道尾道松江線が全線開通し、山陽・四国方面からのアクセスが飛躍的に向上するため、観光振興にも大きな効果があると期待している。

・「平成の大遷宮」以来続く

出雲大社の人気を、本町でも誘客の好機ととらえている。

・町外からの誘客を図るため、国の交付金を活用して、亀嵩温泉などの「奥出雲美肌温泉郷」や、絲原記念館、可部屋集成館などの施設で利用できる「ふるさと旅行券」を発行する。

・「道の駅おろちループ大規模改修事業」など、観光施設の整備を引き続き推進する。

・映画「たたら侍」の撮影が、来年度も本町で計画されている。本町が誇る素晴らしい「たたら」の文化を最大限にPRし、全国へ情報発信するため、引き続き協力する。

【商工業振興】

・商工会による経営改善普及事業や、事業者への経営改善利子補給等を引き続き実施する。

・飲食店・商店への改修改造の費用の一部を助成する町独自の商業活性化重点支援事業、新規店舗の整備などを支援する地域商業活性化支援事業を継続する。

・国の交付金を活用したプレミアム付商品券発行事業や、飲食店利用促進事業による消

費喚起で、商業の活性化を図る。

【少子化対策子育て支援】

・婚活セミナーの開催やイベントの実施などを結婚支援団体へ委託するほか、地域おこし協力隊を活用し、様々な婚活企画や結婚支援団体の活動支援を行う。

・国の交付金を活用して婚活支援コーディネーターを配置し、独身男女の意識調査や、婚活支援ネットワークの構築など、地域に根差した結婚支援を積極的に推進する。

・平成二十一年度から取り組んでいた幼児園化は、四月の三成・三沢幼児園の開園により全地区が幼児園となる。

・馬木幼児園の旧馬木幼稚園舎は、園舎本体の改修を行っていないため、安全安心な幼児園の環境整備を図るため、窓ガラスの複層化等の改修を行う。

・子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、多子世帯だけでなく全ての小学校児童、中学校生徒の医療費を無料とする。

・保育料の軽減等を引き続き実施するほか、国の交付金を



▲子どもたちの健やかな成長を支援します

【医療の充実】

・町立奥出雲病院では、昨年四月に常勤医師が八名から六名体制となった。職員一丸となって地域医療を支える中核病院としての役割を果たしているが、病棟看護基準十対一を堅持するには、依然として看護師等が不足しており、常

勤医師六名体制では救急医療体制等への影響が懸念される

など、医療従事者の確保は喫緊の課題である。

・引き続き、島根大学医学部等への協力要請はもとより、住民参加の「奥出雲町地域医療確保推進協議会」の活用などにより、地域の中核病院としての診療体制の維持に努めるとともに、業務の効率化や勤務環境の整備・充実による医療従事者の確保に努める。

【福祉の充実】

・いつまでも安心して生活できる町を実現するため、「高齢者生活交通サポート事業」を拡充。所得の低い世帯で、日中一人になる高齢者の方を、新たに対象に加える。

・これまでの対象者のうち、バス停までの距離が遠い方を対象に、新たにタクシーの利用助成制度を設立し、通院や買い物への支援策を充実する。

・後期高齢者医療保険の事業として、無料の歯科検診事業を創設する。

・テレビ電話を活用した見守り体制や助け合い除雪、買い物支援体制など、引き続き、高齢者が安心して生活できる

よう、積極的に取り組む。

・長寿をお祝いとして、毎年米寿をお迎えになる方々を訪問して参ったが、長寿化が進んでいるため、今後は、白寿を迎えられる方々への訪問にさせていただきます。関係者の皆様のご理解、ご協力をお願いしたい。

・介護保険事業は、来年度から保険料額が改定され、制度も大幅に改正されるが、保険料増額に見合ったサービスが提供されるように努める。

・認知症高齢者の増加に対し、予防と早期発見に努めるとともに、医療連携や相談体制の充実、家族への支援を重点的に進め、認知症になっても地域で支えあい、安心して生活できる環境を実現する。

・要介護一、二の方々には介護老人福祉施設の利用対象外となるが、一定の条件のもとで特例入所ができるよう、入所要件等に配慮する。

・今年度末に、老人福祉、障がい福祉、地域福祉の各計画を策定する。今後は、対象者の皆様が、生まれ育った地域で安心して暮らせるサービスや環境づくりを推進する。

・来年度から新たに生活困窮

者自立支援法が施行される。

福祉事務所と相談や支援体制を整え、対象になる方々の把握や具体的な支援を行う。

・今後も、住民参加による地域づくりを進め、誰もが安心して支え合って生活していけるよう、引き続き地域福祉の充実を図る。

・生活支援を推進するため、引き続き、臨時福祉給付金を支給するほか、国の交付金を活用して、町民税非課税世帯を対象とした商品券の無料配布事業を実施する。

【健康づくり】

・医療費や介護費等の社会保障費の増加が見込まれるなか、生活習慣病の予防など、健康づくりの重要性が高まっている。引き続き、町内の各事業所へも協力をお願いするなど、「奥出雲町げんきプラン21推進計画」を推進する。

・少子化対策・子育て支援である不妊治療費の助成や妊婦健診、予防接種等を継続する。

・各種がん検診や脳ドックの経費助成により、疾病の早期発見を推進し、健康づくりを積極的に展開する。

【国民健康保険事業】

・本年一月一日現在、本町の国保加入世帯数は一、九〇〇世帯で町全体の三十八・九％、被保険者数は三、一六五人で総人口の二十三％と、依然多くの方が加入されている。

・しかし、後期高齢者医療制度の創設以降も、六十五歳から七十四歳までの被保険者が四十七・五％を占めるなど高齢者や所得の少ない方の比率が高く、国保財政は一層厳しさを増している。

・運営主体が都道府県へ移行されるなど社会保障改革が推進されようとしており、今後その改革については国の動向を注視しなくてはならない状況である。

・来年度の国保会計の当初予算は、対前年度比で十六％増の十九億一九〇万円としているが、具体的な税率や均等割の額は国保運営協議会での審議の後、六月定例議会に提案する。

【教育の充実】

・ここ奥出雲町でしか体験できない「たたら総合体験学習」や「吾妻山合同キャンプ」、学校と公民館が連携し



▲吾妻山合同キャンプの様子

たふるさと教育を継続的に進める。

・幼児園、小・中学校が連携した事業等を積極的に推進するとともに、学力向上や特別支援教育、公民館活動などの充実を図るため、引き続き教育委員会事務局に県派遣の指導主事、社会教育主事各一名を配置する。

・学校の施設整備については、児童・生徒の学習用パソコンや学校図書館用パソコンを更新するほか、耐震化を推進するため八川小学校の改修に着手する。

・小・中学校の新入生に対する体育衣料の支給については、地方創生に伴う少子化対策の事業に位置付け、国の交付金